



創りたい未来がある。
守りたい故郷がある。

2021年3月期 会社説明会

 秋田銀行

2021年6月7日



目次

1 2021年3月期 決算概要

2021年3月期 決算	3
資金利益の状況	4
貸出金の状況	5
有価証券の状況	6
役務取引等利益の状況	7
預金・預り資産の状況	8
経費の状況	9
本業利益（顧客向けサービス業務利益）の状況	10
与信費用・不良債権の状況	11
自己資本の状況	12

2 2021年度 経営計画

中期経営計画の進捗状況	14
2021年度 計画	15
2021年度 経営計画の概要	16
I 新型コロナウイルスへの対応	17
II 総合金融機能の強化	
法人戦略	18
個人戦略	19
本業利益の改善	20
構造改革	21
有価証券運用	22
III 地域価値共創機能の強化	
事業承継・M&A/起業・創業支援事業	23
人材紹介事業	24
地域商社事業	25
ESG経営への取組み～環境	26
ESG経営への取組み～社会・ガバナンス	27
株主還元	28



創りたい未来がある。
守りたい故郷がある。

1 2021年3月期 決算概要



1 決算概要

2021年3月期 決算

- 当期純利益は、計画を2億円上回ったものの、資金利益の減少や与信費用の増加等により、前期比3億円の減益

損益(単体)(億円)	2020年3月期 実績	2021年3月期 計画	2021年3月期 実績	2021年3月期	
				前期比	計画比
1 経常収益	413	354	384	▲ 29	30
2 コア業務粗利益	291	265	273	▲ 18	8
3 業務粗利益	274	275	264	▲ 10	▲ 11
4 資金利益	254	230	240	▲ 14	10
5 貸出金利息	162	160	159	▲ 3	▲ 1
6 有価証券利息配当金	95	71	82	▲ 13	11
7 役員取引等利益	33	35	31	▲ 2	▲ 4
8 その他業務利益	▲ 13	10	▲ 7	6	▲ 17
9 国債等債券損益(債券5勘定)	▲ 17	10	▲ 8	9	▲ 18
10 経費	222	220	215	▲ 7	▲ 5
11 人件費	118	115	113	▲ 5	▲ 2
12 物件費	90	90	88	▲ 2	▲ 2
13 コア業務純益	69	45	57	▲ 12	12
14 コア業務純益(除く投信解約損益)	45	25	38	▲ 7	13
15 実質業務純益	51	55	48	▲ 3	▲ 7
16 一般貸倒引当金繰入額…①(▲は益)	10	8	5	▲ 5	▲ 3
17 業務純益	41	47	43	2	▲ 4
18 臨時損益	7	▲ 13	▲ 1	▲ 8	12
19 不良債権処理額…②	7	22	21	14	▲ 1
20 一般貸倒引当金戻入益…③	-	-	-	-	-
21 株式等関係損益(株式3勘定)	18	13	27	9	14
22 経常利益	49	34	42	▲ 7	8
23 特別損益	▲ 6	▲ 3	▲ 2	4	1
24 当期純利益	30	25	27	▲ 3	2
25 与信費用(①+②-③)	17	30	26	9	▲ 4
26 本業利益(顧客向けサービス業務利益)※	▲ 27	▲ 24	▲ 24	3	±0

2021年3月期 決算のポイント(前期比)

資金利益(4) 14億円 減少

- コロナ関連貸出等により貸出金平残が816億円増加したが、貸出金利回りおよび有価証券利回りが低下
- 4頁参照

有価証券部門損益(6+9+21) 5億円 増加

- 6頁参照

与信費用(25) 9億円 増加

- 新型コロナウイルスの影響は軽微
- 11頁参照

連結損益(億円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
連結経常利益	52	43	▲ 9
親会社株主に帰属する当期純利益	31	27	▲ 4

※ 有価証券部門にかかる経費を控除



1 決算概要

資金利益の状況

- 資金利益は計画比10億円増加。一方で、貸出金および有価証券平残が増加したものの、利回りの低下により、前期比では14億円減少

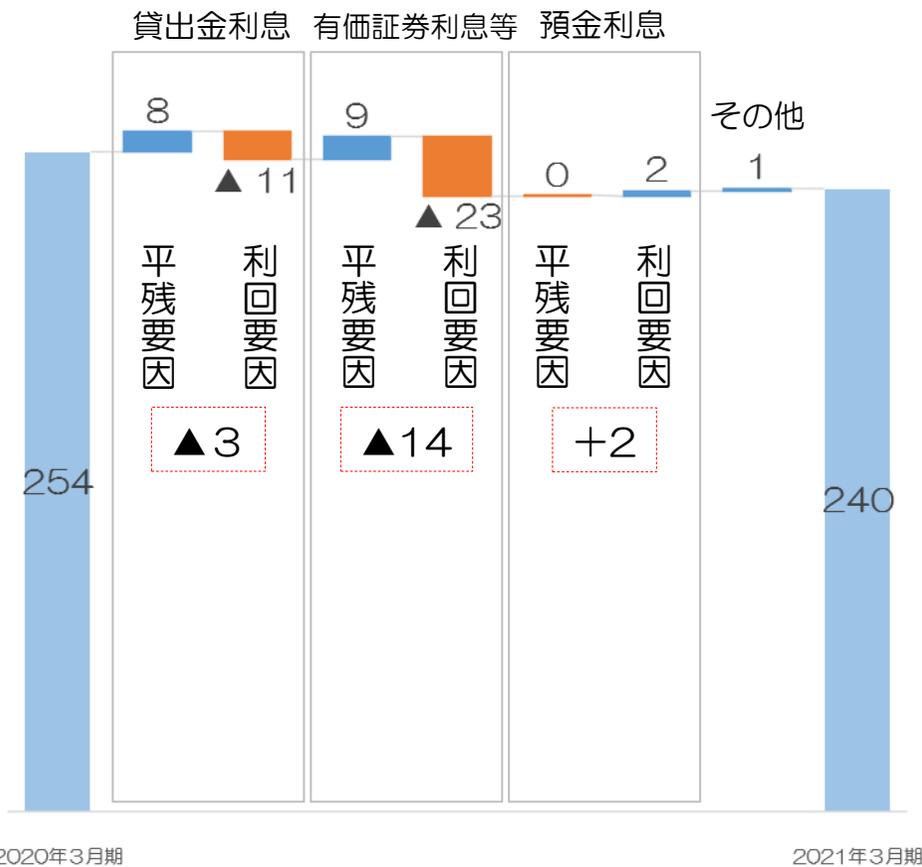
資金利益・各平残・各利回り (億円、%、pt)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
資金利益	254	240	▲ 14
資金運用収益	261	243	▲ 18
貸出金利息	162	159	▲ 3
有価証券利息配当金	95	82	▲ 13
うち投信解約益	24	18	▲ 6
資金調達費用	7	3	▲ 4
預金等利息	4	2	▲ 2

平 残	2020年3月期	2021年3月期	前期比
貸出金	16,538	17,354	816
有価証券	6,505	7,261	756
総預金 (譲渡性預金含む)	27,046	29,007	1,961

利回り	2020年3月期	2021年3月期	前期比
貸出金利回り	0.98	0.91	▲ 0.07
有価証券利回り	1.46	1.13	▲ 0.33
預金等利回り	0.01	0.00	▲ 0.01

資金利益の増減要因 (億円)

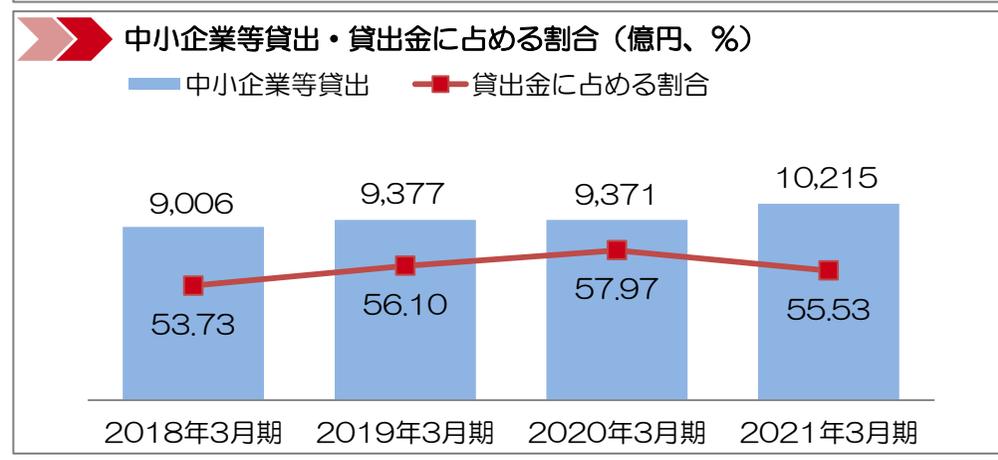
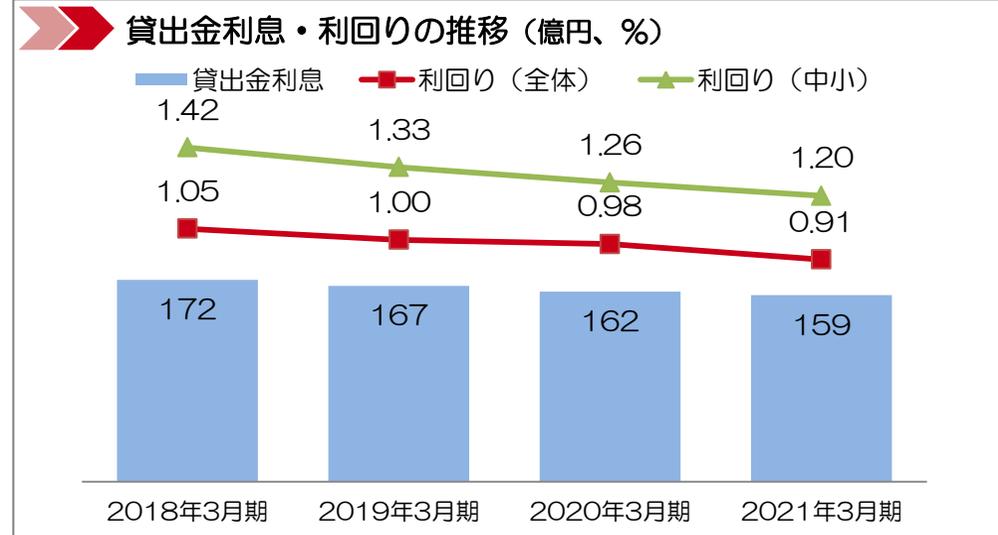
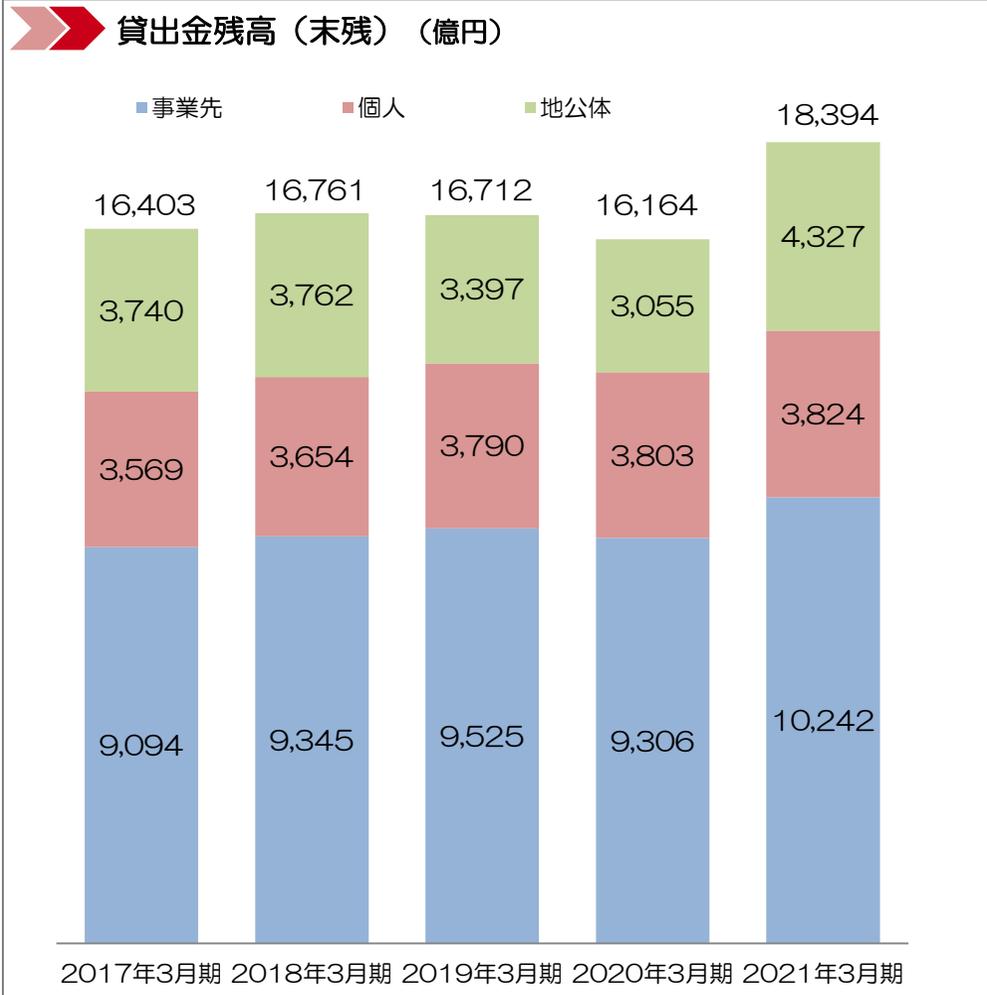




1 決算概要

貸出金の状況

- 事業先向け貸出および国・地公体向け貸出の増加により、貸出金の期末残高は2,230億円増加
- 中小企業等貸出は、844億円増加し、1兆円に到達



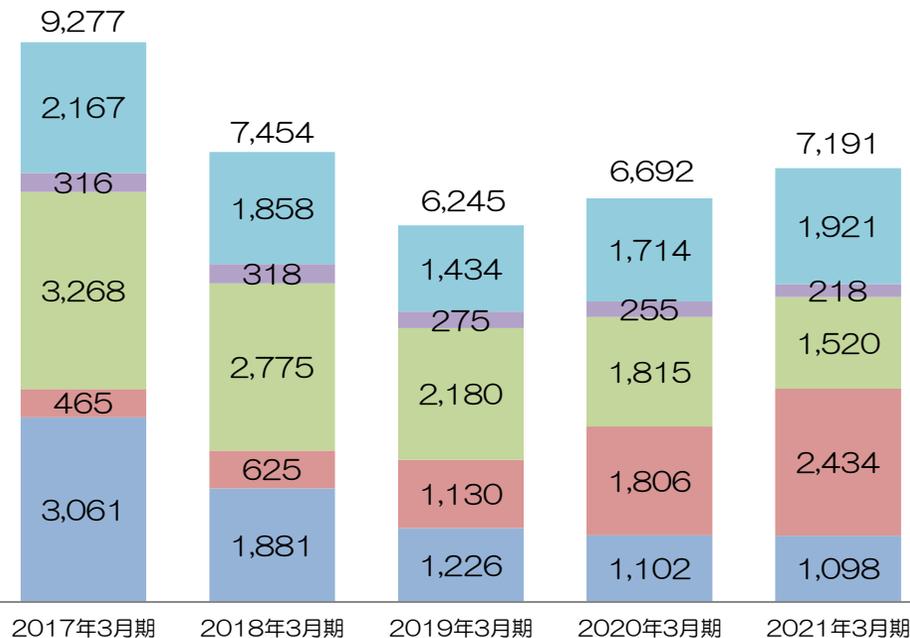


1 決算概要

有価証券の状況

- 有価証券の期末残高は499億円増加したが、高利回りの国内債券の償還や投資信託の利回り低下により、有価証券利回りは0.33p t 低下
- 株式の評価益を主因とし、360億円の有価証券評価益を確保

有価証券残高・利回りの推移（償却原価ベース）（億円、%）



有価証券部門損益（総合損益）（億円）

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	増減
利息配当金	95	95	82	▲ 13
国債等債券損益（債券5勘定）	▲ 10	▲ 17	▲ 8	9
うち売却・償還益	34	55	35	▲ 20
うち売却・償還損（▲）	44	72	43	▲ 29
株式等損益（株式3勘定）	22	18	27	9
うち売却益	28	26	43	17
うち売却・償還損（▲）	6	8	16	8
合計	107	96	101	5

有価証券評価損益の推移（億円）

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	増減	評価益	評価損
有価証券評価損益	444	260	360	100	397	37
株式	279	206	313	107	313	0
債券	83	35	19	▲ 16	27	7
その他	81	18	27	9	56	29



1 決算概要

役務取引等利益の状況

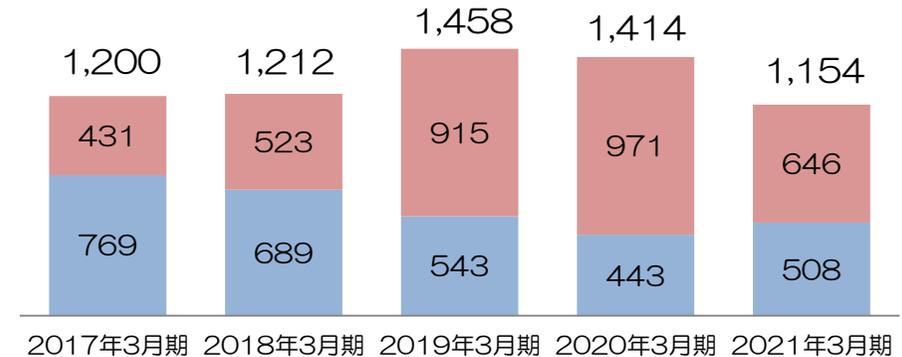
- コロナ禍で企業の事業活動が制限された影響から、法人関連手数料が伸び悩んだことに加え、対面での営業活動量が減少したことで生命保険販売が減少したため、役務取引等利益は当初計画を4億円下回り、前期比では2億円減少

▶▶▶ 役務取引等利益（百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
役務取引等利益	3,389	3,157	▲ 232
役務取引等収益	6,271	5,862	▲ 409
預り資産取扱手数料	1,414	1,154	▲ 260
投資信託手数料	443	508	▲ 65
生命保険取扱手数料	971	646	▲ 325
法人関連手数料	295	194	▲ 101
為替手数料	1,736	1,733	▲ 3
役務取引等費用	2,881	2,704	▲ 177

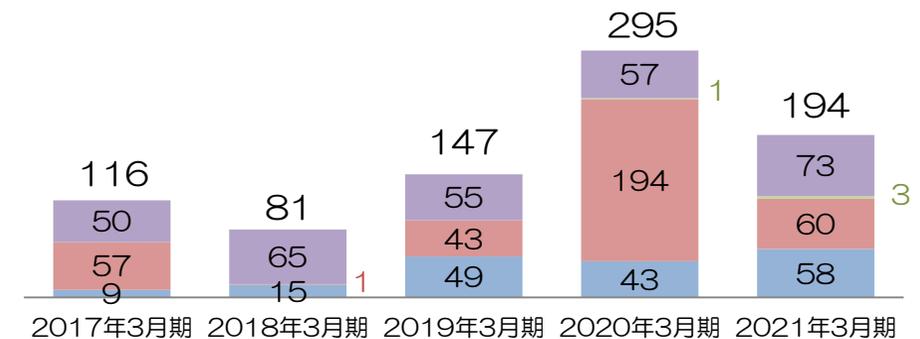
▶▶▶ 預り資産取扱手数料の推移（百万円）

■ 投資信託取扱手数料 ■ 生命保険取扱手数料



▶▶▶ 法人関連手数料の推移（百万円）

■ 事業承継・M&A ■ シ・ローン ■ 人材紹介 ■ 各種ソリューション手数料



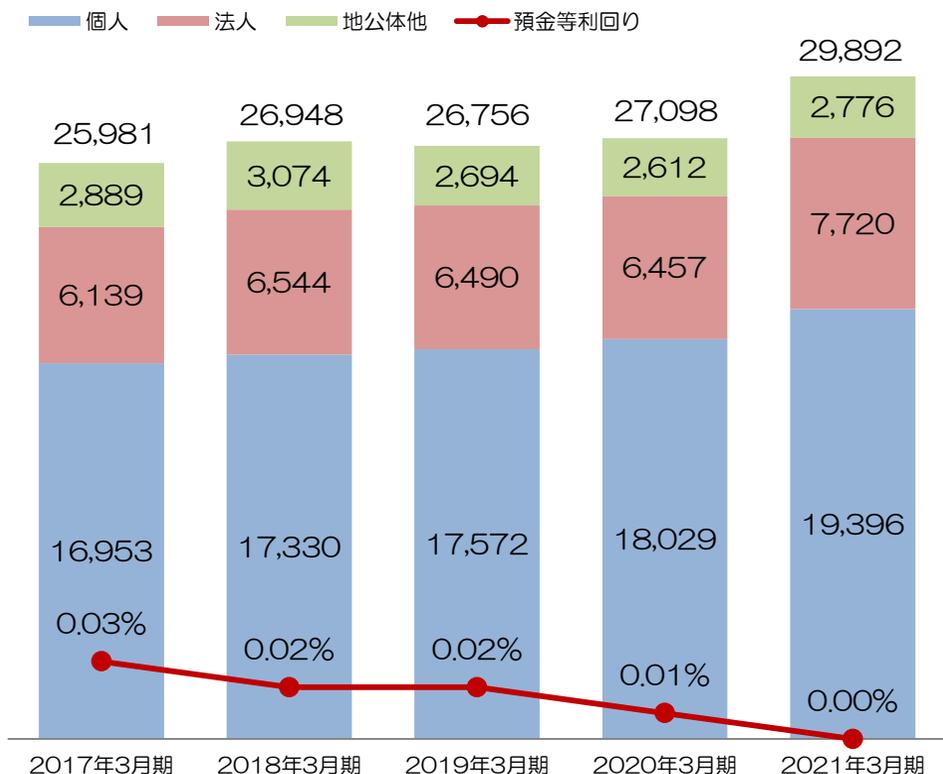


1 決算概要

預金・預り資産の状況

- 個人預金、法人預金および公金の増加により、総預金の期末残高は2,794億円増加
- 投資信託は、「長期・分散・積立」を基本とする資産形成提案が定着し、残高は前期比71億円増加
- 生命保険は、面談機会の減少や金利低下の影響から、残高は前期比90億円減少

預金残高（末残）・預金利回りの推移（億円、%）



預り資産残高（億円）

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
預り資産	2,291	2,277	▲ 14
投資信託	526	597	71
生命保険	1,698	1,608	▲ 90
公共債	66	71	5

投資信託保有顧客数、積立投信契約者数、積立投信振替額（人、百万円）

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
投資信託保有顧客数	38,323	38,800	477
積立投信契約者数	18,051	20,447	2,396
積立投信振替額（3月単月）	224	351	127

生命保険契約件数（件）

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
一時払保険契約件数	4,455	2,262	▲ 2,193
平準払保険契約件数	730	1,209	479



創りたい未来がある。
守りたい故郷がある。

1 決算概要

経費の状況

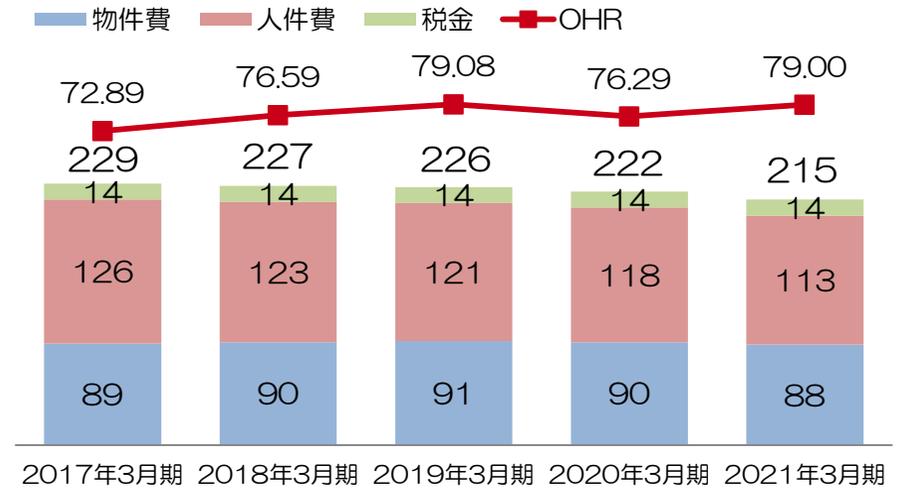
● 経費は人件費の減少5億円を主因として、前期比7億円減少

経費・OHR (百万円、%、pt)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
経費	22,274	21,583	▲ 691
人件費	11,806	11,337	▲ 469
物件費	9,037	8,828	▲ 209
税金	1,430	1,417	▲ 13

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
OHR (コア業務粗利益ベース)	76.29	79.00	2.71

経費・OHRの推移 (億円、%)



人件費・物件費の推移 (億円)



行員数・店舗数比較 (10年比)

行員数	▲250人
店舗数 (実店舗)	▲14か店
ATM数 (店舗内外)	▲72か所



1 決算概要

本業利益(顧客向けサービス業務利益)の状況

- 本業利益はコロナ禍の影響から貸出金利息および役務取引等利益が計画を下回ったが、業務改革を通じた経費の削減により、前期比3億円改善

本業利益 (顧客向けサービス業務利益)

貸出金利息＋役務取引等利益－経費－預貸金利回り差

(百万円)

	2020年3月期	2021年3月期	前期比
貸出金利息	16,267	15,941	▲ 326
役務取引等利益	3,389	3,157	▲ 232
経費 (▲) ※	22,116	21,425	▲ 691
人件費 (▲)	11,717	11,248	▲ 469
物件費 (▲)	8,968	8,759	▲ 209
預貸金利回り差 (▲)	241	116	▲ 125
本業利益	▲ 2,701	▲ 2,442	259

※ 有価証券部門にかかる経費を控除

(%, pt)

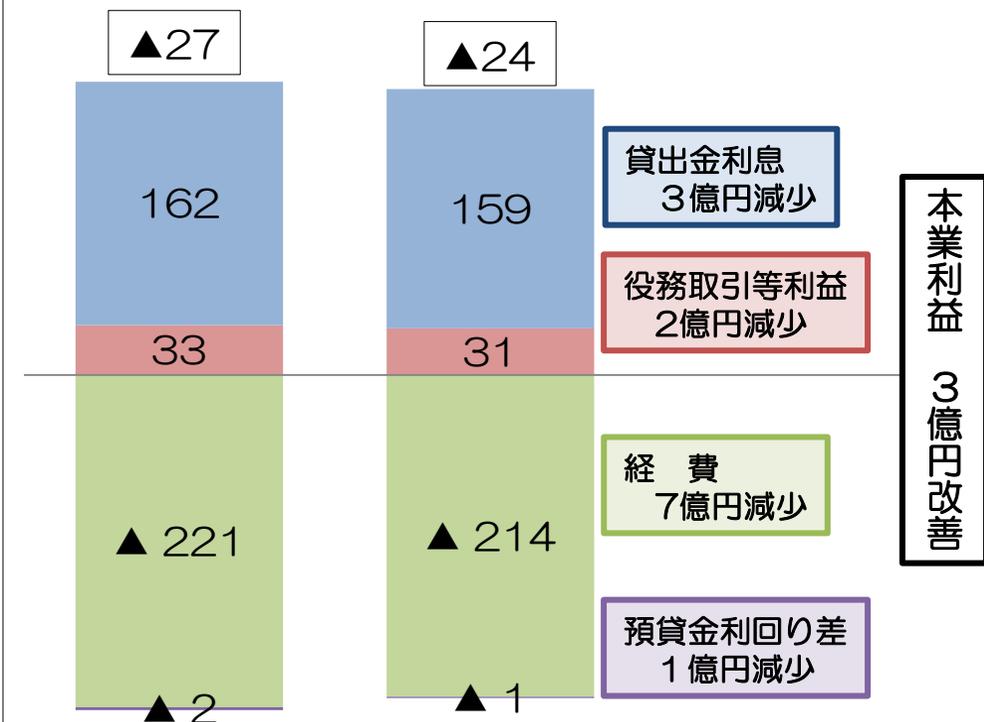
	2020年3月期	2021年3月期	前期比
貸出金利回	0.98	0.91	▲ 0.07
預金等利回	0.01	0.00	▲ 0.01

本業利益の推移 (億円)

■ 役務取引等利益 ■ 貸出金利息 ■ 経費 ■ 預貸金利回り差

2020年3月期

2021年3月期



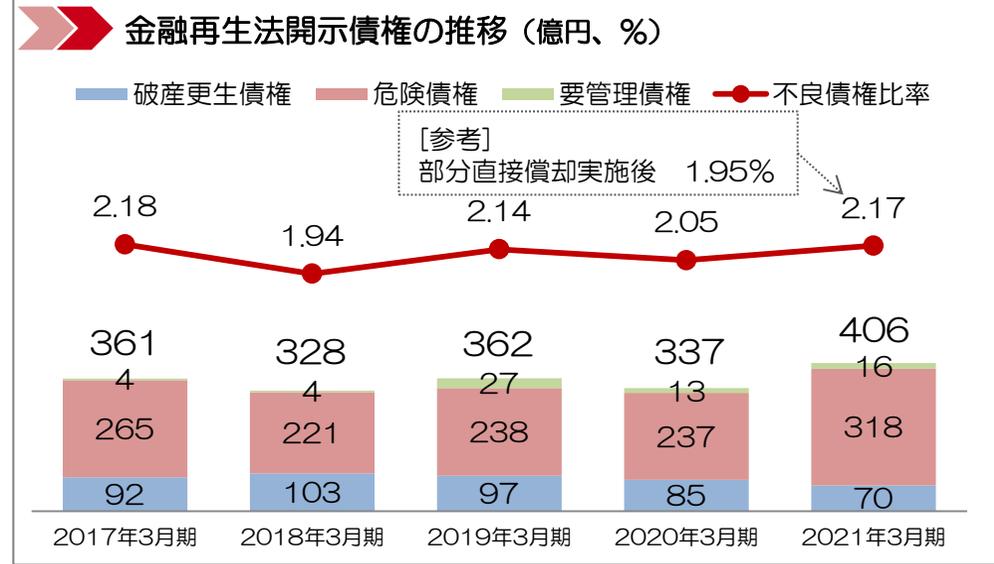
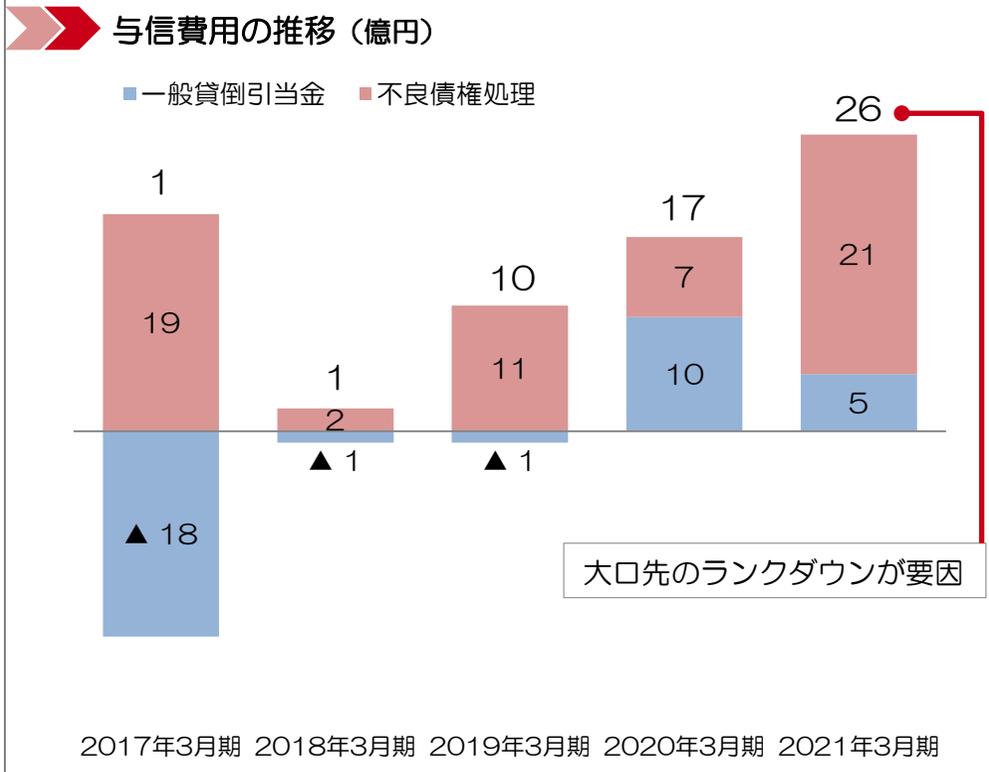
本業利益
3億円改善



1 決算概要

与信費用・不良債権の状況

- 与信費用は、個別貸倒引当金繰入額の増加により9億円増加。資金繰り支援の注力により、新型コロナウイルスの影響による企業倒産を抑制



保全状況

	債権額 A	保全額 B	未保全額 (A-B)	保全率 (B÷A)
破産更生債権等	70 億円	70 億円	0 億円	100.0 %
危険債権	318 億円	270 億円	48 億円	84.9 %
要管理債権	16 億円	3 億円	13 億円	18.8 %
合計	406 億円	344 億円	62 億円	84.8 %

秋田県企業倒産件数 (件)

年	2018年	2019年	2020年
件数	48	39	44

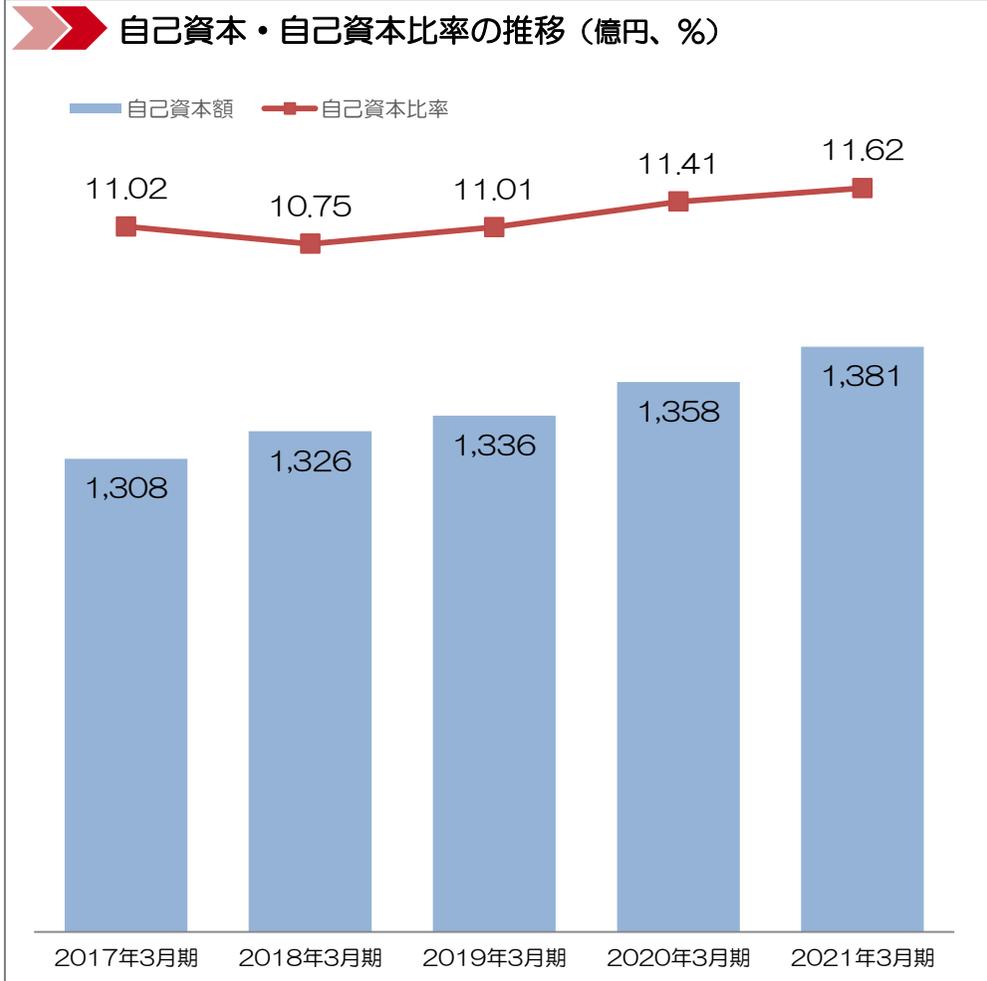
出所 東京商工リサーチ



1 決算概要

自己資本の状況

- 利益の積上げにより自己資本が23億円増加したことで、自己資本比率は0.21 p t 上昇



自己資本・リスクアセット・自己資本比率の推移（億円、%）

	2017年 3月期	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	前期比
自己資本…③ (=①-②)	1,308	1,326	1,336	1,358	1,381	23
コア資本に係る基礎項目…①	1,341	1,366	1,390	1,412	1,431	19
普通株・内部留保等	1,312	1,340	1,369	1,383	1,398	15
一般貸倒引当金	14	13	10	20	26	6
再評価差額金45%	15	13	10	8	6	▲2
コア資本に係る調整項目…②	33	40	54	54	49	▲5
無形固定資産	8	10	17	15	13	▲2
前払年金費用	25	30	37	38	36	▲2
リスクアセット…④	11,866	12,330	12,133	11,901	11,883	▲18
信用リスク・アセット	11,292	11,770	11,594	11,376	11,372	▲4
オペレーショナル・リスク	574	560	539	525	510	▲15
自己資本比率 (③÷④)	11.02	10.75	11.01	11.41	11.62	0.21



創りたい未来がある。
守りたい故郷がある。

2 2021年度 経営計画



2 経営計画

中期経営計画の進捗状況

当行が目指す姿

地域経済の質を高めるとともに、住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行

中期経営計画

価値共創 ～Grow with Our Community～（計画期間 2019年4月1日～2022年3月31日）

目指す姿

地域経済の質を高めるとともに、
住みよい地域社会を創造し、成長し続ける銀行

当行の最大目的

地域経済の成長
地域課題の解決

地域および当行の
持続可能性向上

K P I

事業承継・M&Aニーズへの対応 1,500先

起業・創業数の増加 200先

本業利益の改善

K P I

項目	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 目標
事業承継・M&A 支援件数 ※1	729件	1,599件	1,500件
起業・創業先数 (当行関与) ※1	64先	145先	200先
本業利益 ※2	▲27億円	▲24億円	▲17億円

※1 事業承継・M&A支援件数、起業・創業先数は計画期間中累計

※2 有価証券部門にかかる経費を控除

コロナ禍において、資金支援を中心としたお客さまの課題解決に注力した結果、お客さまの事業に対する理解が深まり、事業承継・M&A支援件数、ならびに起業・創業支援先数は順調に推移した。

また、人材紹介や地域商社といった地域価値共創事業を推し進め、一定の成果を上げることができた。



2 経営計画

2021年度 計画

- 2022年3月期はコア業務純益50億円、当期純利益25億円を見込む。

損益(単体)(億円)	2021年3月期 実績	2022年3月期 計画	前期比
1 経常収益	384	313	▲71
2 コア業務粗利益	273	262	▲11
3 業務粗利益	264	262	▲2
4 資金利益	240	225	▲15
5 貸出金利息	159	158	▲1
6 有価証券利息配当金	82	67	▲15
7 役務取引等利益	31	36	▲5
8 その他業務利益	▲7	1	▲8
9 国債等債券損益(債券5勘定)	▲8	0	▲8
10 経費	215	212	▲3
11 人件費	113	110	▲3
12 物件費	88	87	▲1
13 コア業務純益	57	50	▲7
14 コア業務純益(除く投信解約損益)	38	40	▲2
15 実質業務純益	48	50	▲2
16 一般貸倒引当金繰入額…①(▲は益)	5	5	0
17 業務純益	43	45	▲2
18 臨時損益	▲1	▲5	▲4
19 不良債権処理額…②	21	20	▲1
20 一般貸倒引当金戻入益…③	-	-	-
21 株式等関係損益(株式3勘定)	27	20	▲7
22 経常利益	42	40	▲2
23 特別損益	▲2	▲4	▲2
24 当期純利益	27	25	▲2
25 与信費用(①+②-③)	26	25	▲1
26 本業利益(顧客向けサービス業務利益)※	▲24	▲17	▲7

※ 有価証券部門にかかる経費を控除

2022年3月期 計画のポイント

- **資金利益**
有価証券利回りの低下にともなう有価証券利息配当金の減少により、225億円(前期比▲15億円)を見込む
- **役務取引等利益**
課題解決・本業支援を通じた法人関連手数料の増強、ならびに安定的な資産形成支援による預り資産取扱手数料の積上げにより36億円(前期比+5億円)を見込む
- **国債等債券損益・株式等関係損益**
市場動向に応じた機動的な売買によるキャピタル益の確保をはかりながらトータルリターンで収益を確保
- **与信費用**
新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することをふまえ前期並みの25億円を見込む
- **当期純利益**
資金利益の減少により、当期純利益25億円(前期比▲2億円)を見込む
- **本業利益(顧客向けサービス業務利益)**
役務取引等利益の増加および経費の減少により本業利益は▲17億円(前期比+7億円)を見込む



➤ I 新型コロナウイルスへの対応（17ページ）

➤ II 総合金融機能の強化（18～22ページ）

- コンサルティング営業の深化によるトップラインの積上げ
- 店舗機能の最適化と人員の適正化によるコストの削減
- 本業利益の改善（次期中計期間中に黒字化）

➤ III 地域価値共創機能の強化（23～25ページ）

- 事業承継・M&A、起業・創業支援
- 人材紹介
- 地域商社

「総合金融機能」と「地域価値共創機能」を当行における事業の柱として両立させることを目指す



2 経営計画

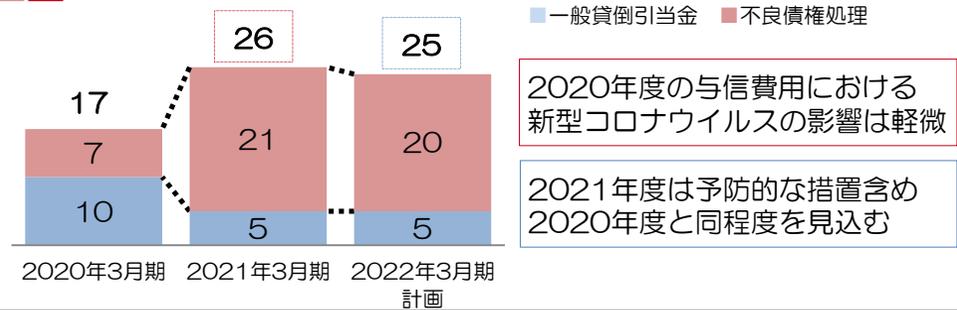
I 新型コロナウイルスへの対応

- 2020年度はお客さまの資金繰り支援に注力し、累計で1,444億円のコロナ関連融資を実行
- 2021年度は資金繰り支援を継続し、お客さまの売上回復や業態転換などの本業支援に注力
- 与信費用の抑制に取り組みながら、成長が期待される企業に対して支援を行い、地域経済を底上げ

▶▶▶ コロナ関連融資の取扱状況

	2021年3月末時点	
コロナ関連融資	8,296 件	1,444 億円
保証協会	8,225 件	1,386 億円
プロパー	71 件	58 億円

▶▶▶ 与信費用への影響（億円）



▶▶▶ お客さまへの影響・今後の支援

- 新型コロナウイルス感染症にかかる影響調査
約500先のお客さまに対し、売上の増減を調査（2021年1月、4月）

前年比売上高増減	売上増加			売上減少		
	2回目	1回目	増減	2回目	1回目	増減
20%以上	57	58	▲1	78	113	▲35
10%以上20%未満	67	45	22	58	88	▲30
0%以上10%未満	164	128	36	91	83	8
合計	288	231	57	227	284	▲57

一部には持ち直しの傾向も見られるが、対面を基本とする業種では依然厳しい状況が続く

- コロナ禍で二極化する企業経営に対し、コンサルティング営業を通じて、お客さまのK字回復を支援





法人戦略

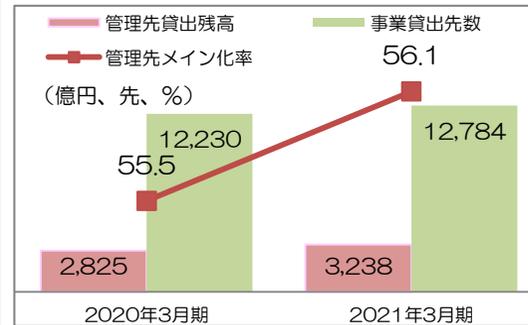
- お客様のことを深く理解し、お客様の経営課題の解決に向けて営業店・本部・グループ会社が一体となり支援することでメイン化を進展させ、法人取引拡大をはかる。



お客様の企業価値向上

貸出・収益機会の拡大

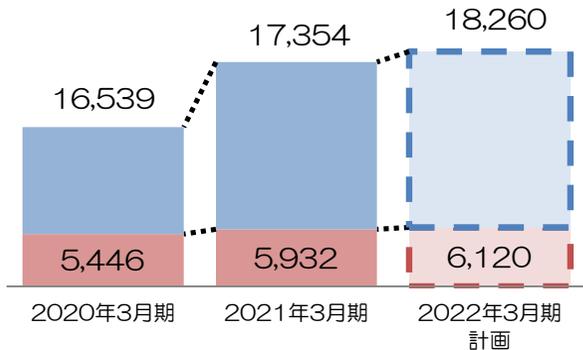
コロナ禍でのお客様の資金繰り支援に取り組んだ結果、事業貸出先数は前年度末比550先増加したほか、管理先メイン化率も0.6p t 上昇



資金繰り支援を継続しながら、売上回復等の本業支援に注力

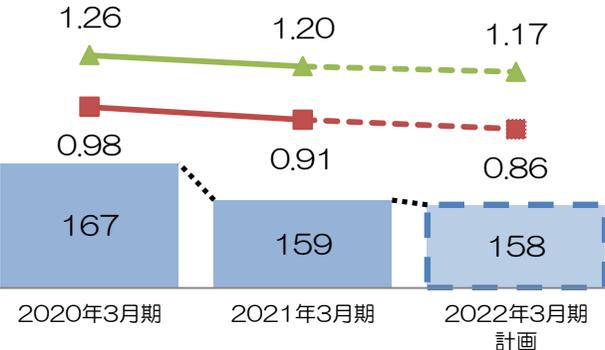
貸出金平残 (億円)

■ 総貸出 ■ うち中小企業貸出



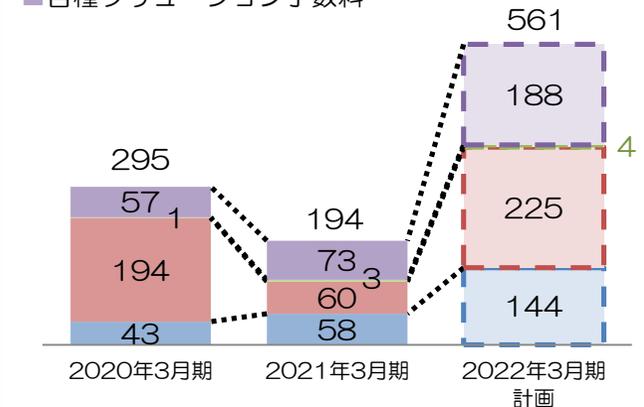
貸出金利息・利回り (億円、%)

■ 貸出金利息 ■ 利回り (全体)
▲ 利回り (中小)



法人関連手数料 (百万円)

■ 事業承継・M&A ■ シ・ローン ■ 人材紹介
■ 各種ソリューション手数料





2 経営計画

個人戦略

- お客様の生涯のパートナーとして、お客様に寄り添ったサービスを提供することで、取引基盤を拡大し、関連収益の増強をはかる。

個人預金やあきぎんアプリ利用先数が大きく増加

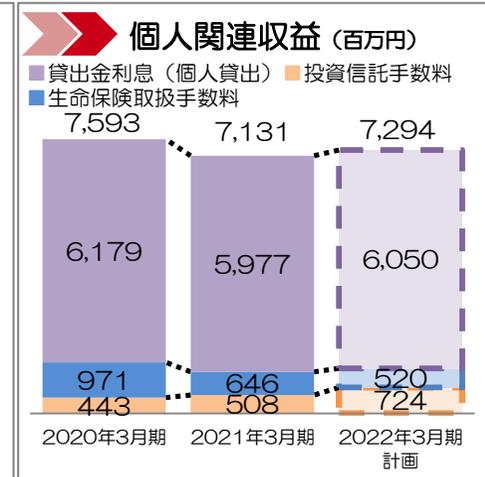
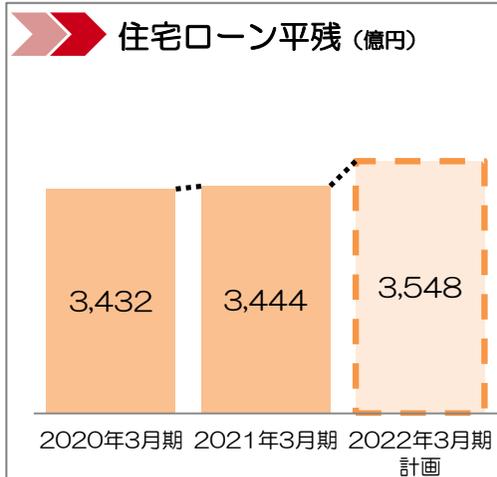
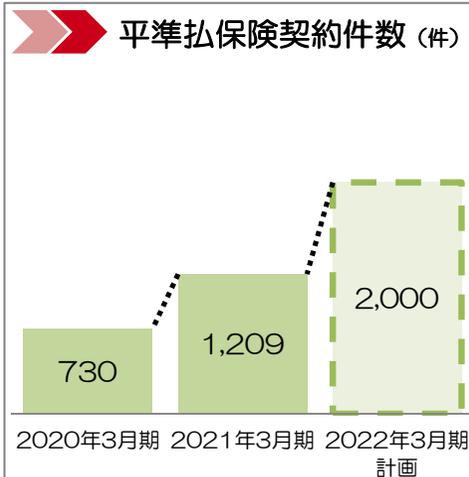
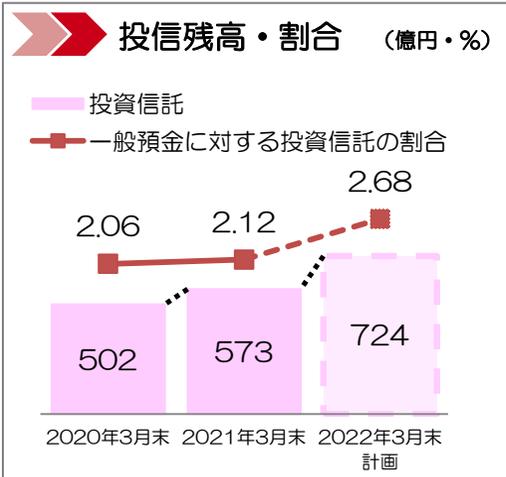
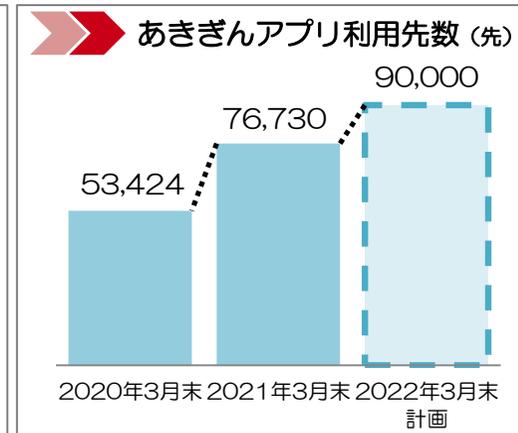
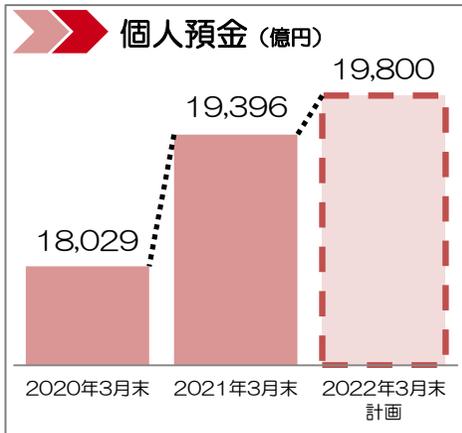
個人のお客様の取引基盤が拡大

お客様の生涯のパートナーとして
お客様に寄り添ったサービスの提供

資産形成・相続

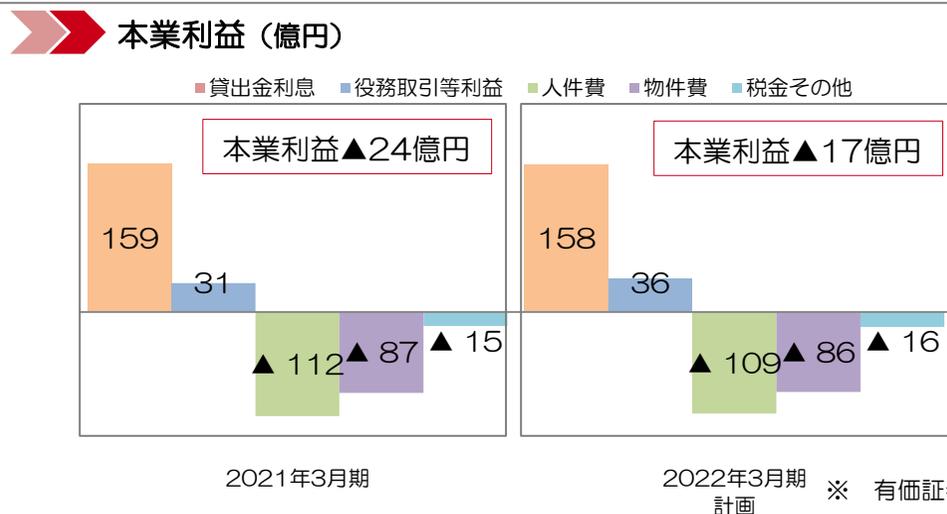
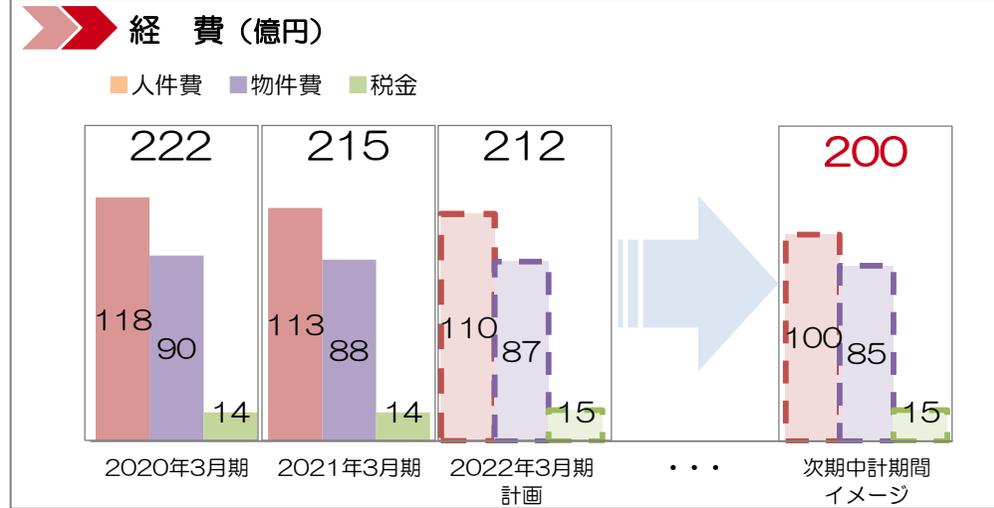
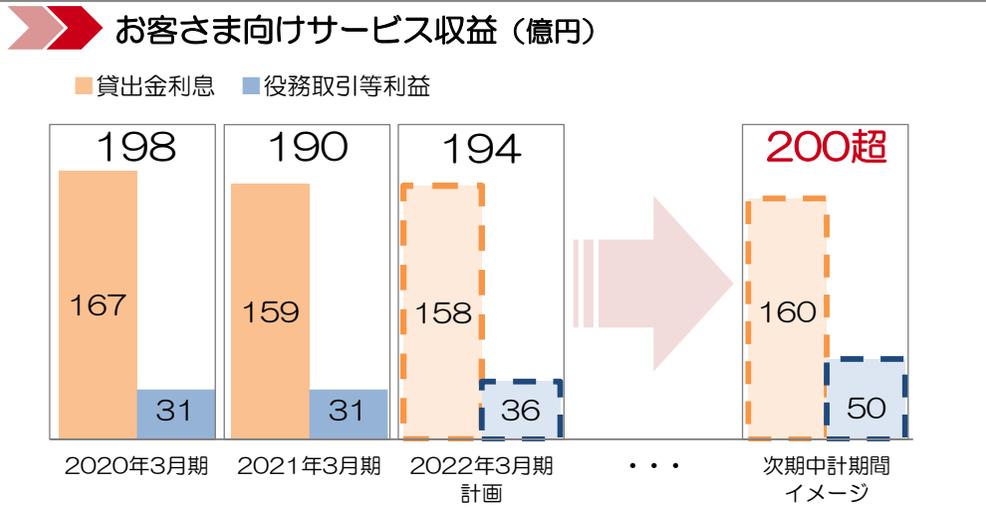
資金支援

保障型保険



本業利益の改善

- 営業戦略に基づくお客さま向けサービス収益（貸出金利息＋役務取引等利益）の増強、ならびに構造改革に基づくコスト削減により、次期中計期間での本業利益黒字化を実現



次期中計期間に黒字化を実現

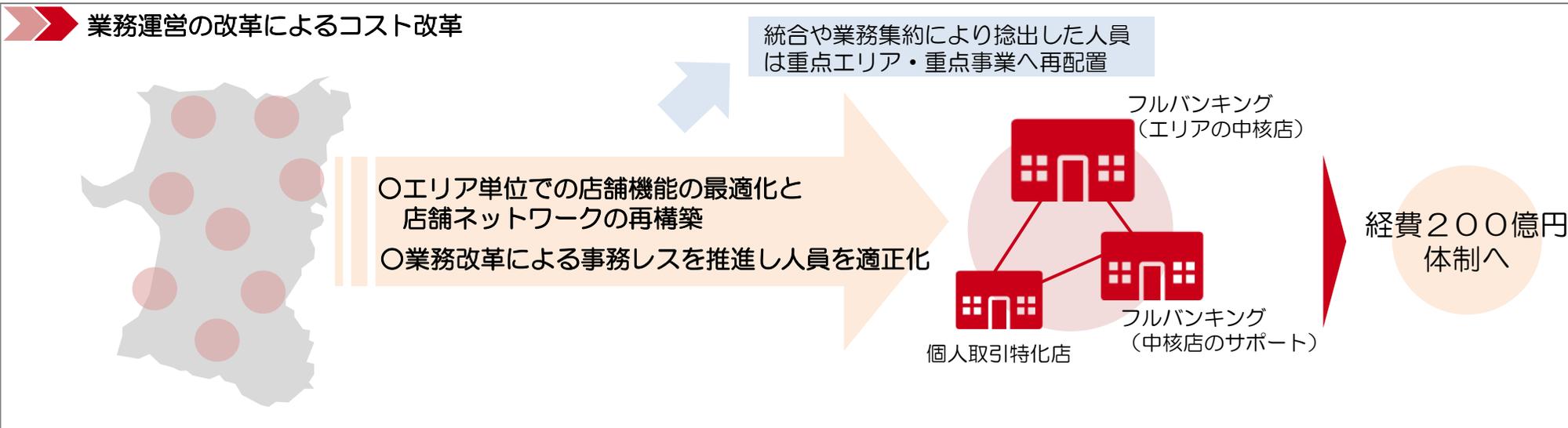
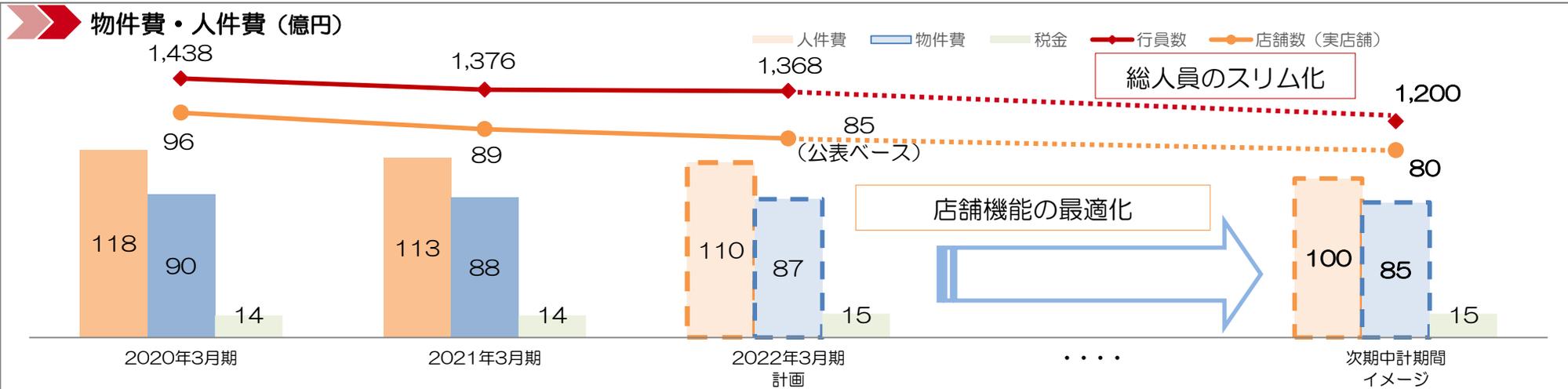
「お客さま向けサービス収益200億円超」
「経費200億円」体制の構築

- 行員1,200人体制を見据えた人材・事業ポートフォリオの構築
- 手数料収益をお客さま向けサービス収益の柱として確立



構造改革

● 店舗ネットワーク・機能の見直しや業務改革を通じて、次期中計期間に経費200億円体制を構築





2 経営計画

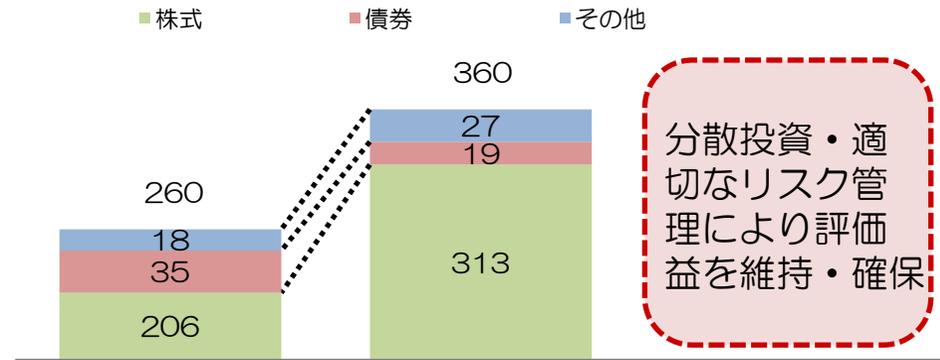
有価証券運用

- 投資対象資産の拡大および時間分散投資により、ポートフォリオを構築
- 有価証券平残を8,500億円台まで復元し、安定的な利息配当金と評価益を確保

個別運用方針

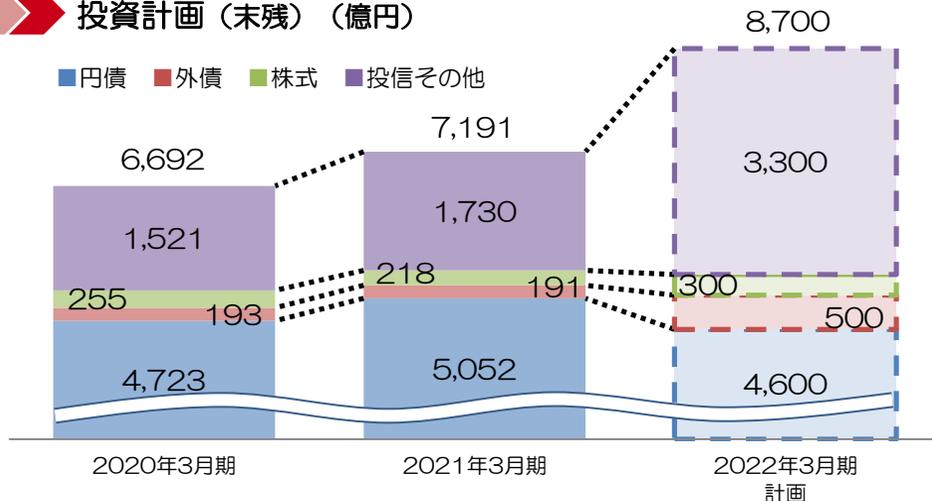
円債 【現状維持】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 株式等リスク資産調整時のクッションおよびインカム収入源として、国債・地方債を中心とした段階的買入を継続
外債 【増加方針】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 海外金利動向、長短スプレッドを吟味のうえ、為替フルヘッジを基本として分散を考慮しながら欧米国債の積み増しを実施
株式 【現状維持】	<ul style="list-style-type: none"> ■ コロナ後の世界を見据えた、銘柄入替 ■ 市場動向に応じてポジション量を調整
投信その他 【増加方針】	<ul style="list-style-type: none"> ■ 安定的なインカム収益確保に向けた、時間分散投資による積み増しを実施 ■ 外部運用機関と協働で投資を拡大

有価証券評価損益の推移（億円）

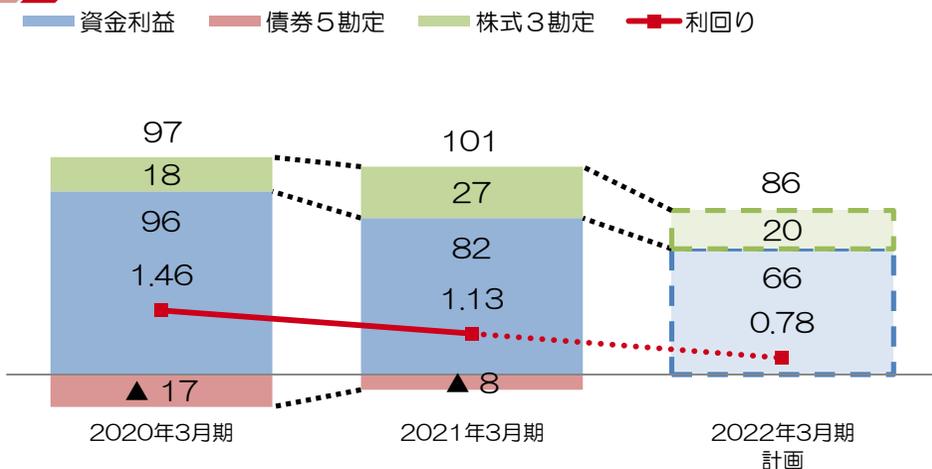


分散投資・適切なリスク管理により評価益を維持・確保

投資計画（末残）（億円）



収益計画（億円、%）





事業承継・M&A／起業・創業支援事業

- 秋田県内の後継者不在率を改善し、開業数・新規事業所数を増大させるため、事業承継・M&A および起業・創業支援に取り組み、地域の経済基盤の維持・拡大をはかる

事業承継・M&A

秋田県内における事業承継・M&Aニーズが見込まれる売上高1億円以上純資産50百万円以上の事業者1,500先へアプローチ

■ アプローチ先の後継者の有無

	先 数	構成比
後継者あり	1,260	84%
後継者なし	240	16%
合 計	1,500	100%

■ 今後の取組み

- 後継者あり
 - 自社株承継、組織再編、後継者育成等の各種コンサルティング
- 後継者なし
 - 上記240先に加えて、売上規模を問わず、特色ある技術や伝統を持つ企業を新たに対象に追加し、事業引継ぎを支援
 - 秋田県内の信金・信組や事業承継・引継ぎ支援センターとの連携強化
 - 創業支援事業との連携による支援
 - 日本M&Aセンター等とのアライアンスを活用した広域でのマッチング支援

■ アドバイザリー手数料（百万円）



起業・創業支援

【起業・創業における課題】

人口減少・市場縮小による
起業・創業意欲の低下

起業・創業支援に関する行内への
ノウハウの蓄積

■ STARTUP Lab～起業・創業プラットフォーム～



起業マインド醸成、ビジネスアイデア創出およびビジネスモデル確立までを一貫支援する起業・創業プラットフォーム

■ ビジネスコンテスト

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
応募総数	7	23	29	33

■ ファイナンス支援

	2019年度	2020年度	合 計
融資件数	65	48	113
融資金額（百万円）	528	1,050	1,578

■ 地域経済の活性化につながる事業の創出

「稲とアガベ株式会社」2019-2020ビジネスコンテスト優秀賞

秋田県内で新たな日本酒醸造所の設立

地域経済の活性化

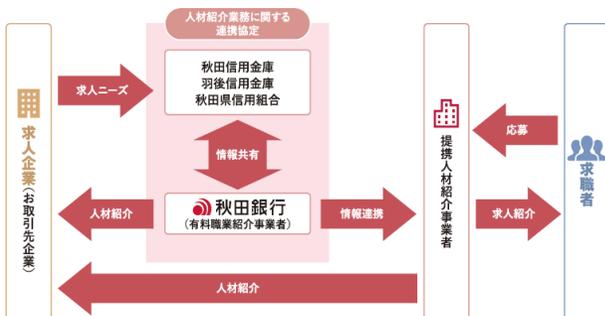
人材紹介事業

- 全国トップの高齢化の進展や生産年齢人口の減少にともなう、人手不足が深刻化
- 2019年11月に人材紹介業へ参入、企業の人材に関する課題解決に向けた支援に取り組む事業領域を段階的に拡大

人材紹介業 (2019年11月)

- ✓ 人材確保が喫緊の課題となっている企業への人材紹介
- ✓ 求人票作成による提携人材紹介事業者との連携

県内金融機関との連携



受付企業数の推移

2019年11月事業開始～2021年5月末

2019年度	2020年度	2021年度
60社	57社	17社

再就職支援サービス (2020年9月)

- 離職された従業員に対する再就職支援
- 休廃業先の円滑な事業終息に向けたサポート
- 求人企業への人材紹介

■ パワーテックテクノロジー秋田(株)の離職者を対象とした企業説明会



同社の離職者153名が参加、求人企業28社から職務内容の説明や雇用条件等の確認が行われた。

新たな人材採用インフラ (2021年度中)

- ✓ 求職者、求人企業の双方がアプローチ可能な人材採用インフラを構築
- ✓ 新卒者の県内定着、県外流出者の地元回帰
- ✓ 地元企業の優秀な人材確保を支援



新卒～中途退職者まで、総合的な人材支援が可能な体制を整備



地域商社事業

- 地域商社事業を営む銀行業高度化等会社として「詩の国秋田株式会社」を設立（2021年4月）
- 地域とともに新たな価値を共創するブランディングに取り組み、地域経済の成長および地域の持続可能性の向上をはかる

詩の国秋田

地域商社「詩の国秋田」の設立

当行が持つ秋田県、首都圏（東京ビジネスサポートセンター）、台北（台北駐在員事務所）をつなぐネットワークを活用し、取引先企業の新たなビジネス機会創出を支援

事業概要



県内事業者等



- 小売事業者
- 卸売事業者
- 飲食店
- 宿泊施設
- 食品メーカー
- 一般消費者

東京ビジネスサポートセンター・台北駐在員事務所支援実績

東京ビジネスサポートセンター (2010年度～)		台北駐在員事務所 (2016年度～)	
相談件数	実績	相談件数	実績
3,582	979	579	57



環境

●地球環境への貢献～再生可能エネルギー産業への支援～



■ 株式会社A-WIND ENERGYへの参画 2020年1月から商用運転を開始

【A-WINDかたがみ風力発電所プロジェクト】

発電所名称	A-WINDかたがみ風力発電所
事業地	秋田県湯上市
発電規模	約40MW (2,350kW×17基)
総事業費	約156億円

- 徹底した地元企業の参加と発注
 - ➔ 出資者はすべて県内企業
 - ➔ 工事は可能な限り地元を含めた県内企業を活用

県内発注率
50%以上を達成

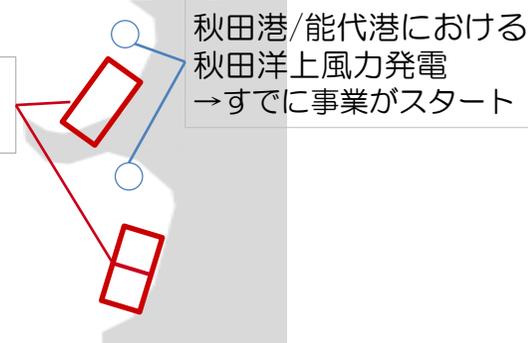
県内企業の風力発電事業
にかかるノウハウの蓄積



■ 秋田県の風資源を活用した大型の洋上風力発電プロジェクトに積極的に関与

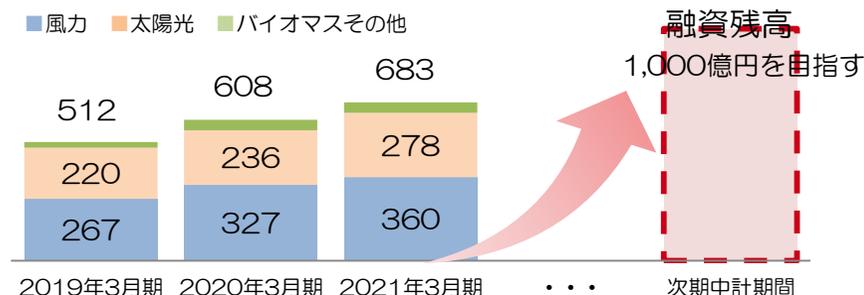
- 秋田県沿岸部は全国でも有数の風況が良好な地域
- 複数の大型洋上風力事業が進む

国が洋上風力発電を優先的に進める「整備促進区域」



秋田港/能代港における
秋田洋上風力発電
→すでに事業がスタート

再生可能エネルギー事業向け累計融資契約額（億円）





社会

●「長生き」プロジェクト



年齢を重ねても生き活きと元気に活躍する「長生き」を提唱し、「あきぎん長生き学校」の運営などを通じて、高齢化に対応した活力ある地域づくりに取り組む



60歳以上・秋田県内43万人

- 暮らしのニーズ
- 住まいのニーズ
- 金融ニーズ

金融サービス

信託業務・相続関連サービス

- 資産管理
- 信託・相続関連サービスの提供

アライアンスの活用

- 三井住友信託銀行との連携協定

非金融サービス

当行（グループ）による高齢者サービス

- 生活、不動産関連サービス
- 他高齢者支援サービス

長生き学校

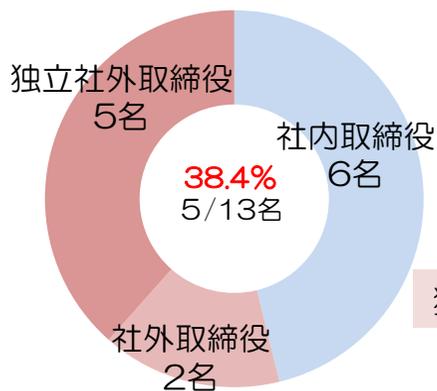
ALL-A

ガバナンス

●コーポレートガバナンスの強化～社外取締役の知見活用～



- 独立社外取締役比率（2021年6月予定）



独立社外取締役1/3以上を確保

- 社外取締役の知見を経営や事業戦略に反映させるため、「地銀経営に大きな影響を及ぼす可能性が高いテーマ」について、社外取締役と実務担当者との意見交換会を実施

第1回	2020年9月	「ダイバーシティの推進について」
第2回	2020年10月	「地銀の商社化について」
第3回	2020年11月	「DX戦略について」



● 2022年3月期は年間配当70円を予定、引き続き安定的な配当を維持

➤ 1株あたりの配当額の推移 ※ 2017年10月に株式併合を実施、2018年3月期は株式併合後の配当額に換算
2020年3月期は創業140周年記念配当により年間配当80円を実施

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期 予定
中間	3.5円	35円	35円	40円	35円	35円
期末	3.5円	35円	35円	40円	35円	35円
年間	7円	70円	70円	80円	70円	70円

➤ 株主還元実績（百万円）

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
当期純利益 A	4,502	4,002	4,102	3,050	2,763
年間配当額 B	1,266	1,256	1,256	1,436	1,256
配当性向 B÷A	28.1%	31.3%	30.6%	47.0%	45.4%
自己株買付 C	1,129	0	0	0	0
株主還元率 (B+C)÷A	53.2%	31.3%	30.6%	47.0%	45.4%



本資料には、将来の業績にかかわる記述が含まれております。
こうした記述は、その内容を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化などにより現時点での計画と異なる可能性があることにご留意ください。

[本資料に関するご照会先]

株式会社秋田銀行 経営企画部 企画チーム

TEL : 018-863-1212

<https://www.akita-bank.co.jp>